



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：イスラエルが交渉中断を決定

4月24日、イスラエルの安全保障会議（主要閣僚7人で構成）は、全会一致でパレスチナとの中東和平交渉の中断を決定した。同決定は、前日の23日にPLOとハマースが国民和解で合意したと発表したことに対応する措置である。イスラエル側は、ハマースと関係するいかなる政権との協議も拒否する立場を表明し、PAのアッバース大統領に正しい道に戻るよう求めた。和平交渉を積極的に進めてきたリブニ司法相は、決定後のテレビとの会見で、交渉再開へのドアを開いた決定であると述べた。

米務省報道官によれば、ケリー国務長官は、24日にアッバース大統領に電話をして、今回の合意発表について失望したこと、いかなるパレスチナ政権も、アッバース大統領が同意した3条件（暴力否定、イスラエル国家承認、過去のイスラエルとパレスチナの合意を遵守すること）を認める必要があることを伝えた。

評価

23日から24日の報道を整理すると、パレスチナ側の合意発表に、イスラエルも米国も驚いたようだ。イスラエル軍情報部も国内治安を担当するシンベドも、合意発表を予期していなかった。ケリー国務長官は、合意発表に驚き、侮辱されたと感じたと報道されている。他方、ガザの住民の間では、合意が履行されることへの期待は低いようだ。

パレスチナ側は、イスラエルと本格的な交渉を行うためには、内部分裂を解消する必要がある。他方、イスラエルが、自国の存在を認めず、イスラエルとPLOの過去の諸合意を認めないハマースが自治政府の内閣や選挙について協議することに強く反発するのも当然だろう。だがイスラエル側は、交渉のためのドアを完全に閉じたわけではない。両者の対立は、ハマースがイスラエルと交渉するための前提となる3条件を受諾するかどうかである。パレスチナ側は、国民和解の問題はパレスチナ内の問題であり、イスラエルの内政干渉だと反論している。しかし、パレスチナ自治政府は、まだ国家ではなく、イスラエルとの交渉の結果として存続している以上、自治政府内の問題にイスラエルがかかわるのは当然だろう。かつてPLOが、1988年の独立宣言や1993年9月のイスラエルとの相互承認の時に行ったイスラエルの存在を認める政治決断を、ハマースにできるかどうか今後の焦点になる。

（中島主席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799